

株主各位

第8期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

株式会社THEグローバル社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社グローバル住販

株式会社グローバル・エルシード

株式会社グローバル・キャスト

株式会社グローバル・ハート

株式会社グローバル・ホテルマネジメント

Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited

細沼興業株式会社

連結子会社であったGlobal Life Service (Malaysia) Sdn.Bhd.及びGlobal Real Management (Singapore) Pte. Ltd.は、平成29年11月及び平成30年3月に清算終了したため、連結子会社から除外しております。

また、平成30年5月に株式取得により細沼興業株式会社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社グローバル投資顧問

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

関連会社の数 2社

関連会社の名称

株式会社イタルグルメ

アンゴホテルズ株式会社

持分法適用会社であったGF KOTOBUKI CO., LTD.は、平成30年6月に保有株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、平成29年9月に新たに設立したサキア・グローバルホテル株式会社(平成30年4月1日付でアンゴホテルズ株式会社に社名変更)へ出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社グローバル投資顧問

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社グローバル投資顧問)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGlobal L-seed Ho Chi Minh Company Limitedの決算日は3月31日であります。連結計算書類作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、細沼興業株式会社の決算日は11月30日であります。連結計算書類作成に当たっては、5月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

仕掛販売用不動産及び販売用

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

不動産

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	6,196,521千円
仕掛販売用不動産	19,424,733千円
土地	743,045千円
建物及び構築物	716,333千円
計	27,080,633千円

② 担保に係る債務

短期借入金	7,682,725千円
1年内返済予定の長期借入金	7,232,156千円
長期借入金	13,207,901千円
計	28,122,783千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

357,897千円

3. 連結損益計算書に関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損146,111千円が売上原価に含まれております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	13,468,600株	48,800株	－株	13,517,400株

(注) 発行済株式数の増加は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	76株	－株	－株	76株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- ・決議 平成29年 9 月26日開催の第7期定時株主総会
- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 228,964,908円
- ・1株当たり配当額 17円
- ・基準日 平成29年 6 月30日
- ・効力発生日 平成29年 9 月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 平成30年9月27日開催の第8期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 337,933,100円
- ・配当原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成30年 6 月30日
- ・効力発生日 平成30年 9 月28日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第4回新株予約権 平成22年7月27日 取締役会決議分	第5回新株予約権 平成22年7月27日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	444,000株	396,000株
新株予約権の残高	1,110個	990個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、主にマンションや戸建、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのための、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や外貨建債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び関係会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主にマンションや戸建、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのために調達するものであり、借入金の返済期日は最長で決算日後27年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注2)参照）については、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	10,970,044	10,970,044	—
② 売掛金	20,893	20,893	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	597,057	597,057	—
④ 破産更生債権等	218,929	218,929	—
貸倒引当金※	△218,929	△218,929	—
	—	—	—
⑤ 長期貸付金	369,137	369,137	—
資産計	11,957,132	11,957,132	—
① 買掛金	619,205	619,205	—
② 短期借入金	8,059,977	8,059,977	—
③ 1年内返済予定の長期借入金	8,026,295	8,026,295	—
④ 1年内償還予定の社債	1,290,800	1,290,800	—
⑤ 未払金	286,583	286,583	—
⑥ 社債	267,000	267,003	3
⑦ 長期借入金	15,247,823	15,247,935	111
負債計	33,797,685	33,797,800	115

※破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格、外貨建債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

④ 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期貸付金

貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 1年内返済予定の長期借入金、

④ 1年内償還予定の社債、⑤ 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000
関係会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,290,800	162,000	105,000	—	—	—
長期借入金	8,026,295	8,114,043	1,139,260	906,233	1,156,348	3,931,938
合計	9,317,095	8,276,043	1,244,260	906,233	1,156,348	3,931,938

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、茨城県において賃貸用不動産（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は56,640千円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,459,379	1,451,206

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、一定の評価額や適正に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

684円51銭

(2) 1株当たり当期純利益

148円73銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 140,630千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社グローバル住販 1,978,101千円

株式会社グローバル・エルシード 13,900,337千円

株式会社グローバル・キャスト 4,152,651千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 903,153千円

短期金銭債務 523千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 1,648,199千円

営業取引以外の取引高 41,384千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普 通 株 式	76株	－株	－株	76株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	442千円
未払事業税	2,717千円
その他	695千円
繰延税金資産（流動）小計	3,855千円

繰延税金資産（固定）

創立費	4,476千円
貸倒引当金	61,918千円
新株予約権	20,128千円
関係会社株式評価損	4,489千円
その他	1,788千円
繰延税金資産（固定）小計	92,802千円
評価性引当額	△91,917千円
繰延税金資産（固定）合計	885千円
繰延税金負債（固定）との相殺額	885千円
繰延税金資産（固定）の純額	－千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	12,900千円
繰延税金負債（固定）合計	12,900千円
繰延税金資産（固定）との相殺額	△885千円
繰延税金負債（固定）の純額	12,015千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社グローバル住販	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の受取	22,502	その他 (前受収益)	100
				資金の返済	200,000	－	－
				利息の支払	2,410	－	－
				銀行借入に対する債務保証	1,978,101	－	－
子会社	株式会社グローバル・エルシード	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の受取	1,371,288	その他 (前受収益)	104
				資金の借入	400,000	－	－
				資金の返済	500,000	－	－
				利息の支払	3,675	－	－
				銀行借入に対する債務保証	13,900,337	－	－
子会社	株式会社グローバル・キャスト	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の受取	228,327	その他 (前受収益)	55
				資金の貸付	500,000	短期貸付金	500,000
				資金の回収	500,000	関係会社 長期貸付金	500,000
				利息の受取	32,791	－	－
				銀行借入に対する債務保証	4,152,651	－	－
子会社	株式会社グローバル・ホテルマネジメント	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	100,000	1年内回収予定 の長期貸付金	22,400
				資金の貸付	－	関係会社 長期貸付金	147,600
				利息の受取	2,506	－	－
関連会社	株式会社イタルブルメ	(所有) 直接 30.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	10,000	関係会社 長期貸付金	70,000
				利息の受取	3,417	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 経営管理料等については、一定の合理的な基準に基づき決定しております。
- ② 資金貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 株式会社グローバル住販、株式会社グローバル・エルシード及び株式会社グローバル・キャストの銀行借入に対して、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。
- ④ 株式会社イタルグルメへの関係会社長期貸付金に対し、59,826千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において、貸倒引当金繰入額59,826千円を特別損失に計上しております。
- ⑤ 上記金額には消費税等が含まれておりません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 173円74銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 34円15銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。